初期キャリアにおける学歴収益率の時点変化

――SSM 調査 1985-2015 年を用いて――

静岡大学　　吉田　崇

1　目的

本報告の目的は，高学歴化が進展するなかで，学歴が地位達成に及ぼす影響がどのように変化したのかを検討することである．四年制大学進学率（男女計）は，この 30 年で 26.5%（1985 年）から 51.5%（2015 年）と 25 ポイントも増加している（文部科学省「学校基本調査」）．これに伴い，新規学卒者の学歴構成は高卒中心から大卒中心となっている．供給要因だけで収益率が決まる訳ではないが，他の条件が一定であれば，大卒者の希少性の低下は学歴収益率の悪化を予想させる（玄田 1994）．以下では，収益（return）概念を，狭義の（経済的）収益率だけでなく，職業的収益（occupational returns）を含む概念として使用する．

2　方法

1985, 1995, 2005, 2015 年の 4 時点の「社会階層と社会移動全国調査」（SSM 調査）を用いる．初期キャリア形成期の格差に注目するため，各時点で 25～34 歳の若年層に限定して，時点間の変化を検討する．なお，分析は雇用者に限定する．30 年間の変化として，上述した進学率の上昇に加えて，非正規雇用の拡大をはじめとする職業・産業構造の変化も重要である．これらを同時に考慮するため対数線形モデルによって学歴と職業との連関の変化を確認する．なお，職業的地位は，職種に加えて，従業上の地位，企業規模といった複数の指標を探索的に用いて多元的に把握する．収益率についてはミンサー型所得関数の推定を行い，職業的収益については職業威信スコアを用いて同様の分析を行う．

3　結果

男女別に分析を行ったが，以下では男性の結果のみを紹介する．初職・現職のいずれについても学歴と職業との連関は安定的に推移していた．また，収益率に関しても先行研究で得られた値と近いもので，趨勢的な低下は確認できなかった．一方，予備的な分析にとどまるが，初職職業威信スコア，現職職業威信スコア，個人年収のいずれにおいても大卒学歴内での分散（変動係数およびジニ係数）が 1995 年以降に拡大していた．

4　結論

1990 年代以降の進学率の上昇は，学歴と職業の連関構造および経済的・職業的収益率に関して大きな変化をもたらさなかった．ただし，大卒学歴内の所得および職業威信スコアの分散が拡大する傾向が見られた．このことは，学校歴を用いた分析を行う必要性を示している．

文献

玄田有史，1994，「高学歴化，中高年齢化と賃金構造」石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会，141-68.

謝辞

本研究は JSPS 科研費特別推進研究事業（課題番号 25000001）に伴う成果の一つであり，本データ使用にあたっては 2015 年 SSM 調査データ管理委員会の許可を得た．また，本研究は JSPS 科研費 17K04096 の助成を受けた．